



連合徳島

vol. 264

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35の1
徳島県労働福祉会館内
tel. 088 (655) 4105
fax. 088 (655) 4113
E-mail info@tokushima.jtuc-rengo.jp
http://tokushima.jtuc-rengo.jp/

発行: 日本労働組合総連合会徳島県連合会
編集責任者 島 和 久

当面の日程

- 12月13日(日) 連合徳島地域ユニオン第7回定期大会(労働福祉会館)
- 12月23日(祝) クラシノソコアゲ応援団! 2016RENGOキャンペーン(JR駅前)
- 1月6日(水) 2016連合徳島新年旗開き(阿波観光ホテル)



連合徳島新執行体制スタート

連合徳島は、11月25日に徳島市の阿波観光ホテルにおいて、ご来賓・役員・代議員など120名が出席し、第27回定期大会を開催した。

大会は、藤岡会長代行の開会あいさつに続き、JAM・尾田代議員、国公総連・西山代議員を議長に選出した。

連合徳島を代表し森本会長は、「この一年は、大義なき総選挙や強引な国会運営がなされ、まさに日本の歴史の大きな転換点。2016春闘においては、フィラデルフィア宣言で警鐘を鳴らした『一部の貧困は全体の繁栄にとって危険である』は普通の真理であり、格差是正を訴え、貧困率を下げる運動を全力で推進する。政治闘争については、



すべての働く者を連合の輪へ 「安心社会」を切り拓こう

すべての働く者を「力と政策」の輪に

連合徳島
第27回定期大会

第24回参議院議員選挙における比例代表12名の全員当選にむけての取り組みと、徳島・高知が合区となる『選挙区選挙』においては、連合高知との連携が重要である。さらに、組織拡大・組織強化については、2年間の拡大目標を8000人と定めて取り組む。その一つのきっかけともなる『労働相談ダイヤル』にも継続して対応する。連合徳島が地域に根ざしたものとなるよう、月1回以上の街宣行動やリニューアルしたホームページを活用しながら存在感・発信力を高めていく。」

続いて、連合本部・逢見事務局長、連合四国ブロックを代表して、連合高知折田事務局長、徳島県・熊谷副知事、阿南市・岩浅市長、民主党徳島県連・仁木代表、社会民主党徳島県連合・中野幹事、労働福祉団体を代表して、全労済徳島県本部・川越本部長、連合徳島議員ネットワーク各議員から、連帯と激励のあいさつを受けた。

報告事項では執行部から、2015年度活動経過報告(島事務局長)、20

15年度一般会計報告(竹谷財政局長)、2015年度会計監査報告(大岡会計監査員)、組織財政検討委員会答申(新居委員長)がそれぞれ報告され、質疑では、南部地域協議会松村議長から阿南市市長選挙における各組織への感謝発言の後、満場の拍手で承認された。

議事では、島事務局長が第1号議案・2016年度(2017年度)運動方針(案)として、①5万人連合徳島に向けた組織拡大・組織強化の着実な前進と連帯活動の推進による、社会的影響力ある労働運動の強化②非正規労働者・未組織労働者・若者の支援と参加の促進③働くことを軸とする安心社会の構築に向けた政策・制度の取り組み④労働条件の底上げと社会的横断化の促進とディーセント・ワークの実現⑤男女平等社会の実現に向けた取り組み⑥政策実現に向けた政治活動の強化⑦公正なグローバル化を通じた持続可能な社会の実現等を中心とする、主要課題7点について提起した。続いて、竹谷財政局長から第2号議案2

015年度剰余金処理(案)、2016年度予算(案)について提案し以下の質疑討論の後、満場の拍手で承認された。質疑討論では、運動方針に賛成の立場から、徳島市政策の再構築案が、利用者や市民の声が全く聴かれていないままに成案がまとめられようとしている状況や、公務職場における組合員の雇用不安はもとより、行政の公的責任が担保されるかという問題点などについて詳細報告された。また、地方財政の確立と地方創生についての発言では、「世界で一番企業が活動しやすい国」は「世界で一番地域住民が住みやすい国」にかかるかもしれないとの認識のもと、地方から中央へ地域存続の課題をしっかりと伝えて欲しいとの要望が出された。これらに対し、執行部からは、「連合徳島議員ネットワーク徳島市議団との十分な連携はもとより、公共サービスの低下を招かないよう連合徳島としても課題を共有化して取り組む」と答弁。さらに、在徳島事件の高裁状況報告と支援のお願いが述べられた。



各構成組織から約200人が参加

連合徳島は、拡大する格差を早急に是正し、すべての人に働く場があり、男女が平等に活躍の機会が与えられ、安心のセーフティネットが保障された「働くことを軸とする安心社会」を目指して取り組みを進めている。政策課題に対する政策・制度要求を策定し、

政策制度実現に向け、 連合徳島3地協自治体要請行動

3地協は11月24日から11月27日まで、管内市町村長に対し要請行動を行った。

【要請内容】

- ①東海、東南海、南海大地震から住民の生命と財産を守る
- ②「働き方改革」の税制改革の実現
- ③地域の関係者の創意工夫を活かした地域雇用対策の推進
- ④求職者・利用者の利便性向

上に向けた就労支援・生活支援の一体的実施の推進⑤将来の日本社会を支える若年者に対する実効的な雇用対策の実現⑥公契約基本法・公契約条例の制定による公契約の適正化の推進⑦生活困窮者自立支援体制の確立と生活保護の運営体制の改善・充実⑧インクルーシブな社会の実現に向けた取り組み⑨子ども・子育て支援制度の着実な実施と、すべての子どもの豊かな育ちの環境の確立⑩男女平等の視点に立った社会制度・慣行の見直し。

連合徳島新執行部体制

役員名	森本 佳広	組織名	自治労
会長	新居 栄治		電機連合
副会長	藤岡 一雄		自治労
議長	田村 敬一		J-P労組
	鎌谷 浩司		電力総連
	矢嶋 浩一		UASENセン
	松本 光弘		自治労
	川口 誠二		情報労連
	宮本 武司		交通労連
	吉野 泰甲		全水道
	下野 則子		電機連合
	島東 和久		電力総連
	板東 喜代子		事務局
	田北 光広		全国一般
	小谷 正勝		JAM
	宮本 武司		交通労連
	平岡 信行		自動車総連
	繁岡 幸広		農協労連
	川村 将史		運輸労連
	原田 俊彦		全国一般
	井内 貴志		JR連合
	岩生 大治		私鉄総連
	折野 幸治		基幹労連
	石橋 元		JEC連合
	国見 康喜		国公総連
	小原 伸二		県教組
	藤田 晶子		UASENセン
	後藤 和昭		森林労連
	田村 貴之		四国労金労組
	難波 博史		全労済労組

男女とも仕事と子育て・介護を ていりつできる職場に

2015男女平等フォーラム

11月28日各構成組織から81名参加のもと、阿波観光ホテルにて「2015男女平等フォーラム」が開催された。

フォーラムでは渥美由喜さんによる「男女とも仕事と子育て・介護を鼎立できる職場」の講演を受けた。

講演の中では、「仕事と子育て・介護鼎立できるのは会社・職場のサポートあつてのこと、思いやりの姿勢は非常に大切であり、そういう意味では労働組合の役割は非常に大きい。ダイバーシティやワークライフ



各構成組織から81人が参加

バランスは経営戦略として不可欠であり、そのことに気づけるかどうか企業・職場は大きな分岐点に立っている。」と締めくくった。

続いて、連合四国の各県会長・事務局長と一緒に沖縄国際大学 前泊博盛教授による「戦後70年 沖縄の現状と課題」の講演を受けた。

二度と戦争を繰り返さないために、研修会の中で学んだ米軍基地や沖縄の現状と事実を正確に知り、問題のあることは他人事ではなく自分のことと捉える必



四国ブロックから39人が参加

沖縄国際大学前泊博盛教授講演



下委員長団結ガンバロウ

女性委員ができて国において4月より施行される女性活躍推進法もできた。産後復た。企業も500万から2億の差が出てくる。これからの子育て・介護は男性の気持ちの切り替え特に企業のトップの男性の考え方を要すること重要。会社や社会がバックアップしていかねばならない」とあいさつ。続いて高井県議会議員から「政治活動をはじめから16年。あらためてやっとな女性の力が求められている時代となった。40代50代は子育てと介護で大変な年代である。また様々な要望をお聞きし県政に反映していきたい」とあいさつされた。

報告・議事では藤田事務局長より2015経過報告・2016年間活動方針・2016役員が提案され満場一致で承認された。米延委員の総会宣言、大会議長

女性委員会 第27回 定期総会

16年度活動方針

満場一致で承認

女性委員会は11月28日、阿波観光ホテルにて30単組51名参加のもと第27回定期総会を開催した。議長に三

好市職労の山本代表議員を選出した。連合徳島を代表し森本会長から「先月には西部地協女性委員会設立さ

からの子育て・介護は男性の気持ちの切り替え特に企業



新執行部が就任あいさつ

のスローガンが採択され、下委員長の団結がらばろうで閉会した。

戦後70年 二度と戦争を繰り返さない決意を

連合四国ブロック青年・女性委員会合同研修会が11月6日高松国際ホテルで開催され、四国四県より39人(うち連合徳島10人)が参加した。

連合本部より「2016〜2017年度運動方針」

重要性があると改めて実感し、多くの人に伝えていく決意をした。

就業規則、労働問題等に挑戦

―ワーカー検定2015・秋・初級―

ワーカー検定2015・秋・初級(一社)日本ワーカー検定協会・主催)が、ろうきんホールで11月23日(勤労感謝の日)に開催した。四国4県から、経営者、労働組合員、労働者38人が検定に挑んだ。

はじめに、香川大学准教

授細谷越史先生から、「就業規則についての法律問題(就業規則の効力、就業規則の不利変更) 雇用終了をめぐる法律問題(雇用終了とは、合意解約と辞職、解雇、有期労働契約)過去の判例からの法律問題等々を詳しくワーカーの講演を受けた。続いてワーカー検定に移り、就業規則の効力や法律で禁止されて

いる懲戒・解雇など、あらゆる労働問題、ハラスメント等々に関する20問が出題され、受験者は、真剣に取り組んでいた。70%(14問)以上で合格。12月10日に公式ホームページ上で合格発表される。「ワーカー検定」は、2013年よりスタートし全国で3000人以上が受験している。この実績を受け、このたび厚生労働省と日本生産性本部より後援をもらった。又、当検定には、連合徳島5役組合から5名、連合事務局から7名のスタッフで運営を行った。

過労死等防止 啓発月間

過労死ゼロへ、 年次有給休暇取得促進を

「過労死等防止啓発月間」キャンペーン行動は11月16日IR徳島駅前、各構成組織から約25人が参加し、街頭、ビラ配りを行った。冒頭、連合徳島森本会長から「11月は過労死防止月間であり、労働組合だけでなく国を挙げて取り組んでいる。昨年の11月に過労死等防止対策推進法という法律が施行されたが、安倍政権はこの法律の趣旨を真つ向から否定するよ様な労働者保護ルール改悪をこの間行ってきた。第189通常国会では、安全保障関連法、労働者派遣法を強行採決し、ま

た、年明けの通常国会には、さらなる労働者保護法の改悪をめぐらしている。連合は断固阻止しなければならない。」と訴えた。続いて、島事務局長、民主党徳島県連仁木代表、中小労働対策本部宮本議長、女性委員会藤田事務局長から「私たち日本人は、長時間労働が当たり前と思っているが、度が過ぎると身体を壊し、命まで落とす事もある。明らかに、労働基準法を超えるような過酷な労働条件を押しつける怪しい企業と呼ばれる企業が増えている。」「過労死等が多発し大きな社会問題とな

品名	単価	品名	単価
造作材・合板・建具用組立材料	810	はん用機械器具、生産用機械器具	840
はん用機械器具、生産用機械器具	840	電気機械器具、情報通信機械器具	805



「過労死ゼロへ」を訴える弁士ら



香川大学細谷越史准教授が講演・受験生38人